



平成 22 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社フルキャストホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 常 葉 浩 之
(コード番号 4848 東証第一部)
問い合わせ先 CFO 岡 田 城
電 話 番 号 03-4530-4830

子会社（株式会社フルキャストテクノロジー）の第2四半期累計期間及び
通期業績予想の修正並びに特別利益、特別損失の発生に関するお知らせ

記

当社子会社である株式会社フルキャストテクノロジー（JASDAQコード番号：2458）が本日、「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに特別利益、特別損失の発生に関するお知らせ」を開示いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社における平成22年9月期第2四半期連結累計期間並びに通期の連結業績予想は計数がまとめ次第、お知らせいたします。

(添付)

株式会社フルキャストテクノロジーの開示資料

以 上

平成 22 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社フルキャストテクノロジー
 代 表 者 名 代表取締役社長 貝 塚 志 朗
 (J A S D A Q ・ コード 2 4 5 8)
 問 合 せ 先 取締役常務執行役員財務・管理管掌 塚 原 進 午
 役職・氏名 サブマネージャ 元 井 裕 治
 電 話 0 4 4 - 8 2 0 - 8 6 2 0

第 2 四半期累計期間及び通期業績予想の修正 並びに特別利益、特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 9 月期第 2 四半期累計期間（平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）において以下の特別利益及び特別損失が発生する見込となりましたのでお知らせいたします。また、平成 21 年 10 月 30 日公表の平成 22 年 9 月期通期の業績予想及び平成 22 年 1 月 26 日に公表の平成 22 年 9 月期第 2 四半期累計期間の業績予想を下記の通り修正いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 特別利益の発生及びその内容

雇用調整助成金の支給申請の実施により第 2 四半期累計期間で 117 百万円（内 49 百万円は既に開示済であり、平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月までに追加発生した金額は 68 百万円であります。）発生いたしましたので、特別利益として計上いたします。

2. 特別損失の発生及びその内容

休業措置による人件費の計上が 134 百万円（内 70 百万円は既に開示済であり、平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月までに追加発生した金額は 64 百万円であります。）、退職勧奨による特別退職金 45 百万円（内 45 百万円は既に開示済であり、平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月までに追加発生した金額はありません。）が第 2 四半期累計期間で発生いたしましたので、特別損失として計上いたします。

3. 平成 22 年 9 月期 個別業績予想の修正等

(1) 第 2 四半期累計期間（平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
前回予想 (A)	2,220	49	49	△80	円 銭 △1,412.72
今回修正 (B)	2,161	102	101	22	390.50
増減額 (B-A)	△59	53	52	102	—
増 減 率	△2.7%	108.2%	106.1%	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 平成 21 年 9 月期第 2 四半期	3,981	360	356	150	2,666.15

(2) 通期 (平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回予想 (A)	4,350	170	170	170	円 銭 3,002.04
今回修正 (B)	4,275	271	269	170	—
増減額 (B - A)	△75	101	99	0	—
増 減 率	△1.7%	59.4%	58.2%	0.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 9 月期)	6,501	228	224	△1,058	△18,687.34

(3) 修正理由

第 2 四半期累計期間及び通期の業績について、売上高につきましては、稼働人員の減少が止まったものの、通期では前年同期に比べ稼働人数が少ないと見込まれることから減収となる見込みです。

第 2 四半期累計期間及び通期の業績について、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては社宅の集約化による家賃地代の削減、その他費用についても大幅な抑制を実施したことから増益となる見込みです。

当期純利益につきましては、繰延税金資産の計上が流動的なことから、前回予想を据置きます。

なお、平成 22 年 9 月期の 1 株当たりの配当金予想に変更はございません。

本資料に記載しております業績予想につきましては、公表時におきまして入手可能な情報に基づき算出したものであり不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により本資料の予想数値と異なる可能性があります。

以 上